総務省統計局

統計調査ニュース

平成24年（2012）3月 No.304

知識創造型人材育成に向けた競争力強化と統計思考力の向上

東洋大学経済学部教授　渡辺　美智子

OECD（経済協力開発機構）は，21世紀の知識基盤社会と呼ばれる新しい時代に，国際社会の中で私たちが生きていくための知識と技能をPISA（Programme for International Student Assessment）型学力として，生徒の学習到達度調査を行い，国際比較をしています。よく国別ランキングが新聞をにぎわせ，日本の順位の低下傾向が話題になっているので，御存じの方も多いと思います。このPISA型学力の中で，統計思考力（統計を活用し身の回りの問題解決にいかす力）は，数理リテラシー，科学リテラシー，問題解決能力及び読解力のいずれの分野においても重要な要素として取り上げられています。数理リテラシーでは「不確実性の数理」，科学リテラシーでは「科学的探究」，問題解決能力では「データに基づく問題解決」，読解力では「図・表・グラフを含めた資料の読み取りと批判的思考力」などが統計思考力と密接に対応する内容になっています。

この背景には，国際社会が既に20年ほど前から推進している，科学的探究と問題解決の枠組みの中で統計を組織や自身の意思決定に活用する統計思考力を全国民の生涯に渡るコアコンピテンシーとするという統計教育改革があります。例えば，全米教師協議会のガイドラインの中では，早くから，“賢い統計情報の消費者の育成”をキーフレーズとして，統計教育の社会的・現代的必要性を指摘しています。高度に複雑化した社会経済活動や自然現象に潜む不確実性を科学的に探求する技能として，統計思考力を人材育成の要として位置付け，学校教育の早期から段階を追って継続的に教育しているのです。

日本においても，メディアに日常的に頻出する統計情報を適切に読み取り，情報力のある判断ができる国民，より豊かで健康な暮らしを実現するため，身の回りの不確実性を伴うリスクに対し，個人で責任あるリスク管理ができる国民の育成とそのための教育基盤整備は，行政に課せられた責務とも言えます。また，新統計法の公布により，「社会が必要とする情報基盤としての統計（国民の共有財）」の役割が強調され，行政機関が公表する統計資料はより多くの国民に利用されるべき開かれたものになりました。これは，逆に言えば，国民は，統計に基づく政府行政施策を正しく理解し，責任ある政治参加をしなければならないということにもなります。そのためには，国民への統計思考力を涵養（かんよう）する教育行政の推進が大前提となります。

幸い，今年から完全実施される新しい学習指導要領では，国際社会に足並みをそろえる形で，統計内容が大幅に拡充されており，その学校現場での実践を支援する目的で，統計局の「なるほど統計学園」や科学技術振興機構の「科学の道具箱」などの統計学習サイト，各都道府県においても出前授業などの活動が始まっています。

資源のない日本が21世紀に向けて競争力のある活力に満ちた社会を維持するためには，知識創造型人材育成の取組は重要であり，そのためにも，産学官で連携する統計教育の更なる普及と拡充の支援策が期待されています。

目　次

知識創造型人材育成に向けた競争力強化と統計思考力の向上 … 1
なるほど統計学園の御案内 … 2
第28回訪日・中国統計視察団の来日 … 3
平成21年経済センサス - 基礎調査
親会社と子会社の名寄せによる集計 … 4
労働力調査（基本集計）平成23年平均結果の概要 … 5
家計調査（家計収支編）平成23年平均結果の概要 … 6
家計消費状況調査（平成23年平均）結果の概要 … 7
平成24年経済センサス - 活動調査の実施報告（その2） … 8
『社会生活統計指標 －都道府県の指標－ 2012』及び
『統計でみる都道府県のすがた 2012』の紹介 … 10
アジア太平洋統計研修所（SIAP）の中央アジアコースを受講して … 11
平成23年平均消費者物価指数（全国）の動向 … 12
都道府県発とうけい通信㊵ … 13

なるほど統計学園の御案内

統計局では，児童・生徒の統計に対する理解が高まるよう，また統計教育を支援するため，ホームページに「統計学習サイト」を掲載しています。

小・中学校の新学習指導要領では，統計に関する内容の充実が図られました。小学校では平成23年４月から全面実施され，中学校では平成24年４月から全面実施されます。

ここでは，小・中学生向けサイト「なるほど統計学園」から，中学校の新学習指導要領での統計教育にも役立つコンテンツを紹介します。

「なるほど統計学園」は，探す・使う・作る，学ぶ・知る，親しむ，遊ぶ，放課後の五つのカテゴリーで構成されています。

●統計をグラフにあらわそう　探す・使う・作る

中学校の新学習指導要領では，数学で，資料の散らばりが取り上げられています。このコンテンツでは，資料・データの散らばりを視覚的に把握できるヒストグラムを含む９種類のグラフについて特徴を紹介しています。表す内容によって，どんなグラフが向いているのかを具体例で説明します。

社会科や理科でも，資料の読み取りやグラフの作成がより重視されるようになります。それぞれのグラフの特徴を理解することで，より効果的に資料・データを活用できるようになります。

●作ってみよう統計グラフ　探す・使う・作る

中学校の新学習指導要領では，数学で，コンピュータなどを利用した資料の整理が取り上げられています。このコンテンツでは，棒グラフ，折れ線グラフ，円グラフを作成できるグラフ作成ソフトをダウンロードできます。グラフ作成ソフトを使用することで，簡単にグラフを作成でき，資料・データの特徴や傾向を読み取れるようになります。

社会科の地理的分野では，国内の地域比較が取り上げられています。このコンテンツでは，都道府県データを塗り分けるための白地図もダウンロードできます。白地図を使用して資料・データを地図上に整理することで，分かりやすく地域を比較できるようになります。

●比べてみよう！世界と日本　親しむ

中学校の新学習指導要領では，社会科の地理的分野で，日本と世界の国々の比較が取り上げられています。このコンテンツでは，インターネット普及率や出生率など，いろいろな資料・データで日本と世界の国々とを比較できます。また，比較のテーマ例や比較の際の注意点などを学ぶことができます。

●統計の落としアナ　学ぶ・知る

中学校の新学習指導要領では，数学で，代表値や標本調査が取り上げられています。このコンテンツでは，資料・データの読み取りやグラフの作成で注意すべきポイントをアニメーションで解説しています。資料・データを使用する際の注意点や，誤解を招かない資料・データの作り方を学ぶことで，より効果的に資料・データを活用できるようになります。

代表値や標本調査についてのエピソードもあり，重要性の理解に役立ちます。

・　代表値…「エピソード４．平均値はみんなの代表？～データの分布と代表値～」

・　標本調査…「エピソード１. 誰をどうやって選ぶの？
～サンプル調査における標本の偏り～」

●探してみよう統計データ　探す・使う・作る

●チャレンジ！ e-Stat　探す・使う・作る

中学校の新学習指導要領では，社会科で，生徒自身で資料を収集，選択し，課題を解決する活動が含まれています。「探してみよう統計データ」では，160 種類以上の統計データを提供しています。分野別，都道府県別，国別に調べることができます。

「チャレンジ！ e-Stat」では，政府統計の総合窓口（e-Stat）の使い方や人口ピラミッドの作り方を学習できます。統計データの調べ方や資料・データの利用方法を身に付けることで，より適切な資料・データを収集できるようになります。

このほかにも，「統計用語辞典　学ぶ・知る」や「統計・そこが知りたい　学ぶ・知る」など，統計の知識を身に付けられるコンテンツを用意しています。

統計調査に携わる方にもお楽しみいただけますので，是非御利用ください。

【統計学習サイト（一覧）】
http://www.stat.go.jp/edu/index.htm
統計学習サイト　検索

【なるほど統計学園】
http://www.stat.go.jp/naruhodo/index.htm
なるほど統計学園　検索

【政府統計の総合窓口（e-Stat）】
http://www.e-stat.go.jp/
e-Stat　検索

第 28 回訪日・中国統計視察団の来日

●中国との交流

日中両国の統計協力は，1980年に交流・協力関係を開始して以来，今年で32年目を迎えました。その間，両国で行われている統計視察団の派遣など，統計に関する交流・協力関係を推進してきています。

●中国統計視察団来日

今回は中国国家統計局の視察団が，２月６日～11日の日程で来日し，統計局，統計センター及び鹿児島県を訪問しました。視察団のメンバーは，次のとおりです。

鮮祖德　中国国家統計局主任統計官（団長）
孫慶國　中国国家統計局統計設計管理部副部長
關冰　中国国家統計局世帯調査室総務課長
劉建軍　中国国家統計局統計科学研究所管理室長

統計局では，福井統計局長や幹部と会談を行いました。統計局における業務説明においては，家計調査，家計消費状況調査，全国消費実態調査における調査方法，調査実施における課題等について，活発な意見交換を行いました。

中国統計視察団及び統計局幹部

統計センターでは，戸谷理事長や幹部との会談を行いました。主に統計センターの業務や課題について意見交換を行いました。

統計局，統計センターのほか，鹿児島県を訪問し，丹下副知事との会談では，鹿児島県の産業，経済に関する説明の後，地方における統計活動等について意見交換を行いました。さらに，県職員からの県勢概要や統計組織に関する説明の後，地方における統計活動，調査環境等について意見交換を行いました。

６日間という短い間でしたが，統計行政の現状や，日本の文化等にも触れ，それぞれ有意義な時間を過ごし帰国の途に着きました。

今回の視察に際し，御協力いただきました関係各位におかれましては，この場を借りて御礼申し上げます。

鹿児島県での意見交換の様子

平成21年経済センサス‐基礎調査　親会社と子会社の名寄せによる集計
― 我が国の企業グループの状況 ―

総務省統計局では，我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として創設された「経済センサス」の第１回目の調査として，平成 21 年７月に「経済センサス‐基礎調査」を実施しました。

この度，会社企業のデータについて，親会社の会社情報と子会社の親会社情報とで名寄せによる集計を行いましたので，その概要を紹介します。

親会社と子会社の名寄せとは

親会社と子会社の名寄せによる集計は，国内における企業グループの状況を把握することを目的として，会社企業のデータについて，親会社の会社情報と子会社の親会社情報とで名寄せを行い，国内において親会社と子会社の関係にある会社企業を特定したものです。

図１　名寄せのイメージ

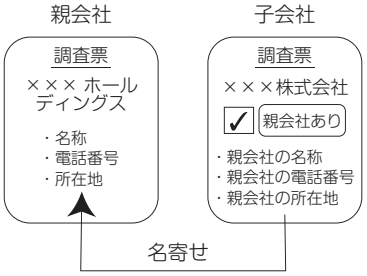
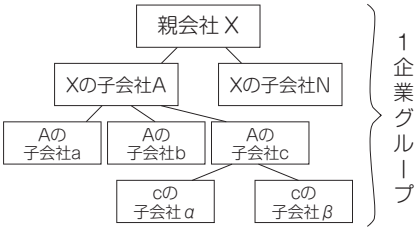


図２　企業グループのイメージ



１　我が国の企業グループ

平成21年７月１日現在の我が国の企業グループ数は２万７千となっています。また，この企業グループに属する会社企業数は９万企業，事業所数は57万８千事業所，従業者数は1841万９千人となっており，会社企業全体に占める割合は，それぞれ5.0％，20.6％，44.6％となっています。

表１　企業グループに属する会社企業数，事業所数及び従業者数

	企業グループ数	会社企業数	事業所数	従業者数
会社企業全体		1,806,637	2,804,857	41,266,993
企業グループ	26,701	89,864	577,756	18,418,571
会社企業全体に占める割合（％）		5.0	20.6	44.6

※会社企業全体の事業所数及び従業者数は，確報集計結果の数値です。

２　従業者

企業グループの常用雇用者規模別に企業グループの構成比をみると，常用雇用者が1,000人未満の企業グループが，全体の９割以上を占めています。

一方，企業グループに属する従業者の構成比をみると，常用雇用者が1,000人以上の企業グループに属する従業者が，全体の約８割を占めています。

表２　企業グループの常用雇用者規模別企業グループ数及び従業者数

企業グループの常用雇用者規模	企業グループ数	構成比（％）	従業者数	構成比（％）
総　数	26,701	100.0	18,418,571	100.0
0 ～ 999 人	24,634	92.3	3,646,405	19.8
1,000 ～ 1,999 人	896	3.4	1,331,254	7.2
2,000 ～ 4,999 人	638	2.4	2,122,181	11.5
5,000 ～ 9,999 人	262	1.0	1,933,530	10.5
10,000 ～ 19,999 人	135	0.5	1,949,651	10.6
20,000 ～ 49,999 人	96	0.4	2,916,523	15.8
50,000 人以上	40	0.1	4,519,027	24.5

３　地域

親会社の所在地（都道府県）別に企業グループの構成比をみると，東京都が23.1％と最も高く，次いで大阪府が10.2％，愛知県が7.5％，神奈川県が5.3％，北海道が4.1％となっており，この５都道府県で企業グループ数がそれぞれ１千を超えているとともに，企業グループ全体の５割以上を占めています。

表３　親会社の所在地（都道府県）別企業グループ数

親会社の所在する都道府県	企業グループ		＜参考＞会社企業全体	
	企業グループ数	構成比（％）	会社企業数	構成比（％）
全国	26,701	100.0	1,805,545	100.0
北海道	1,085	4.1	81,578	4.5
青森県	182	0.7	15,442	0.9
岩手県	177	0.7	14,212	0.8
宮城県	337	1.3	29,665	1.6
秋田県	155	0.6	12,675	0.7
山形県	209	0.8	15,449	0.9
福島県	319	1.2	29,103	1.6
茨城県	299	1.1	35,942	2.0
栃木県	258	1.0	30,663	1.7
群馬県	338	1.3	32,146	1.8
埼玉県	819	3.1	88,022	4.9
千葉県	537	2.0	65,629	3.6
東京都	6,180	23.1	280,603	15.5
神奈川県	1,418	5.3	115,979	6.4
新潟県	546	2.0	33,549	1.9
富山県	294	1.1	15,190	0.8
石川県	273	1.0	18,268	1.0
福井県	214	0.8	12,963	0.7
山梨県	119	0.4	12,531	0.7
長野県	477	1.8	35,237	2.0
岐阜県	427	1.6	30,819	1.7
静岡県	770	2.9	56,536	3.1
愛知県	1,991	7.5	109,657	6.1
三重県	298	1.1	21,770	1.2
滋賀県	185	0.7	14,188	0.8
京都府	520	1.9	34,940	1.9
大阪府	2,711	10.2	141,947	7.9
兵庫県	963	3.6	63,383	3.5
奈良県	121	0.5	11,219	0.6
和歌山県	134	0.5	10,617	0.6
鳥取県	88	0.3	7,428	0.4
島根県	121	0.5	9,339	0.5
岡山県	424	1.6	27,795	1.5
広島県	661	2.5	44,222	2.4
山口県	231	0.9	17,346	1.0
徳島県	102	0.4	11,413	0.6
香川県	197	0.7	16,406	0.9
愛媛県	268	1.0	19,891	1.1
高知県	107	0.4	8,782	0.5
福岡県	945	3.5	61,246	3.4
佐賀県	98	0.4	8,761	0.5
長崎県	172	0.6	15,667	0.9
熊本県	209	0.8	23,127	1.3
大分県	179	0.7	16,038	0.9
宮崎県	132	0.5	13,776	0.8
鹿児島県	213	0.8	21,423	1.2
沖縄県	198	0.7	12,963	0.7

※＜参考＞として，確報集計結果の会社企業全体における都道府県別会社企業数を掲載しました。

※　更に詳細な，平成 21 年経済センサス‐基礎調査の「結果の概要」については，総務省統計局ホームページの下記の URL にアクセスして御覧ください。
http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/kakuho/gaiyou/gaiyou.htm

労働力調査（基本集計）平成23年平均結果の概要

労働力調査（基本集計）の平成23年平均結果を平成24年1月31日に公表しましたので，その概要を紹介します。

なお，平成23年平均結果については，東日本大震災の影響により，調査実施が一時困難な状況となった岩手県，宮城県及び福島県を除く全国の結果の公表となっています（本文中の対前年増減及び図・表中の［ ］内の数値も当該3県を除く全国の結果）。また，地域別結果については，東北地域を除く9地域の公表となっています。

1　完全失業率は4.5％と，前年に比べ0.5ポイント低下。男女差は0.7ポイント

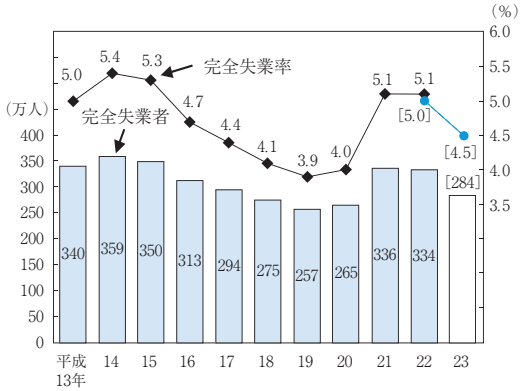
完全失業率（労働力人口※に占める完全失業者の割合）は，平成23年平均で4.5％となり，前年に比べ0.5ポイントの低下となりました。

完全失業者は284万人となり，前年に比べ33万人の減少となりました。（図1）

完全失業者を求職理由別にみると，「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者は75万人と前年に比べ21万人の減少となりました。「自発的な離職による者」（自分又は家族の都合により前職を離職）は97万人と3万人の減少となりました。「学卒未就職者」（学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者）は15万人と同数となりました。

※15歳以上人口のうち，就業者と完全失業者を合わせた人口

図1　完全失業者及び完全失業率の推移

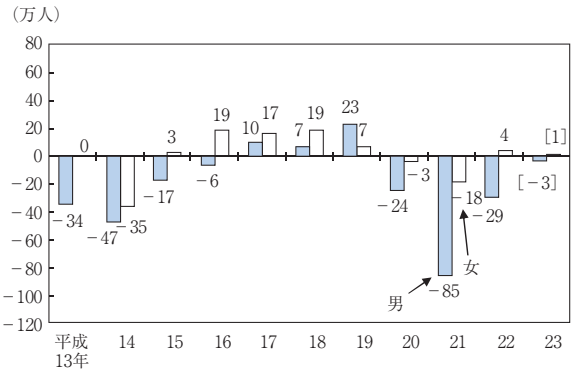


2　就業者は男性が3万人減少，女性が1万人増加

就業者は，平成23年平均で5977万人となり，前年に比べ3万人の減少となりました。

男女別にみると，男性は3454万人と3万人の減少，女性は2523万人と1万人の増加となりました。（図2）

図2　男女別就業者の対前年増減の推移



3　「製造業」などが7万人減少，「医療，福祉」は23万人増加

就業者を産業別にみると，「製造業」は997万人となり，前年に比べ7万人の減少，「情報通信業」は185万人と7万人の減少，「宿泊業，飲食サービス業」は365万人と7万人の減少などとなりました。一方，「医療，福祉」は648万人と23万人の増加となりました。（表）

表　主要産業別等の就業者の推移

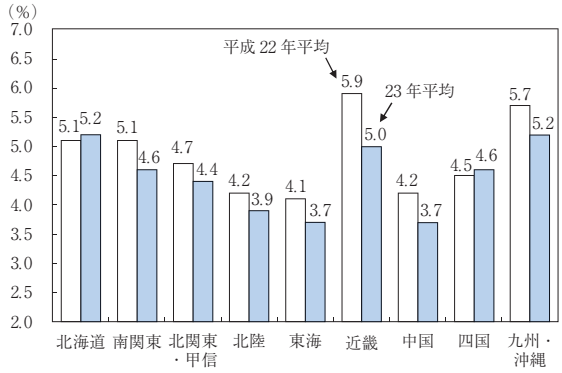
（万人）

			総数	うち製造業	うち情報通信業	うち宿泊業，飲食サービス業	うち医療，福祉
就業者	実数	平成19年	6412	1165	192	380	579
		20	6385	1144	189	373	598
		21	6282	1073	193	380	621
		22	6257	1049	196	387	653
		22	[5980]	[1004]	[192]	[372]	[625]
		23	[5977]	[997]	[185]	[365]	[648]
	対前年増減	平成20年	－27	－21	－3	－7	19
		21	－103	－71	4	7	23
		22	－25	－24	3	7	32
		23	[－3]	[－7]	[－7]	[－7]	[23]

4　完全失業率は7地域で低下

完全失業率を地域別にみると，北海道及び九州・沖縄が5.2％と最も高く，次いで近畿が5.0％，南関東及び四国が4.6％などとなりました。また，前年に比べ7地域（南関東，北関東・甲信，北陸，東海，近畿，中国及び九州・沖縄）で低下，2地域（北海道及び四国）で上昇となりました。（図3）

図3　地域別完全失業率の推移



家計調査（家計収支編）平成23年平均結果の概要

家計調査（家計収支編）の平成 23 年平均結果を平成 24 年 2 月 17 日に公表しましたので，その概要を紹介します。

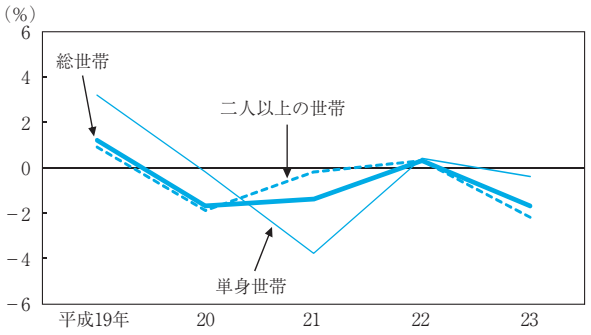
1　総世帯の家計

消費支出は実質で1.7％の減少

平成23年の総世帯[注]（平均世帯人員2.47人，世帯主の平均年齢56.9歳）の消費支出は，１世帯当たり１か月平均247,219円で，前年に比べ名目2.0％の減少，物価変動の影響を除いた実質では1.7％の減少となりました。また，総世帯のうち二人以上の世帯の消費支出は，実質2.2％の減少，単身世帯の消費支出は，実質0.4％の減少となりました。（図１）

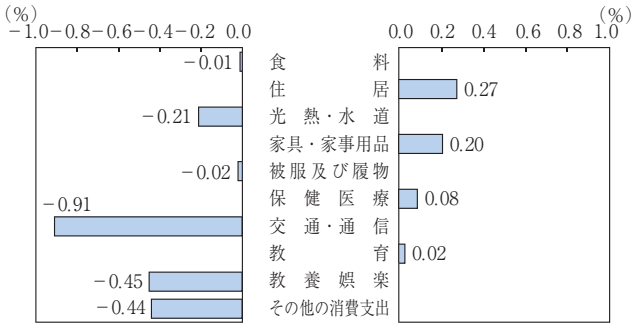
注）総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいいます。

図１　消費支出の対前年実質増減率の推移



総世帯の消費支出を10大費目別にみると，交通・通信，教養娯楽及び「その他の消費支出」が消費支出の減少に大きく寄与しています。さらに，それぞれの費目の内訳をみると，交通・通信では自動車等関係費などが，教養娯楽では教養娯楽用耐久財などが，「その他の消費支出」では諸雑費などが減少に寄与しています。（図２）

図２　消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯）－平成23年－



注）「その他の消費支出」の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いています。

2　総世帯のうち勤労者世帯の家計

（１）実収入は実質で1.7％の減少

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.79人，世帯主の平均年齢45.6歳）の実収入[注]は，１世帯当たり１か月平均462,199円で，前年に比べ名目2.0％の減少，実質1.7％の減少となりました。

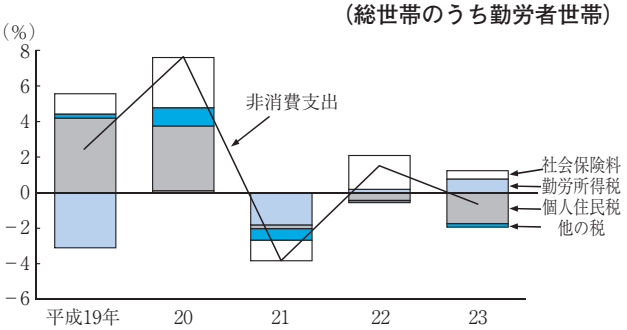
注）実収入とは，世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので，勤労や事業の対価，公的年金などとして新たに家計へ入る収入である。ただし，家計調査においては，宝くじ当せん金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は，実収入から除いている。

（２）非消費支出は減少

勤労者世帯の非消費支出（直接税や社会保険料など）は81,363円で，前年に比べ名目0.6％の減少となりました。

非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別の寄与度をみると，直接税は，勤労所得税が扶養控除に係る改正が行われたため増加に寄与しましたが，個人住民税が減少に寄与したため，非消費支出の減少に寄与しています。一方，社会保険料は，健康保険料などの保険料率が引き上げられたことなどから，非消費支出の増加に寄与しています。（図３）

図３　非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



注）慰謝料や滞納金などの「他の非消費支出」は，寄与度が小さいため表示していません。

（３）可処分所得は実質減少

勤労者世帯の可処分所得（実収入から非消費支出を差し引いた額）は380,836円で，前年に比べ名目2.3％の減少，実質2.0％の減少となりました。

（４）消費支出は実質減少

勤労者世帯の消費支出は275,991円で，前年に比べ名目2.6％の減少，実質2.3％の減少となりました。また，平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は72.5％で，0.2ポイントの低下となりました。

家計消費状況調査（平成23年平均）結果の概要

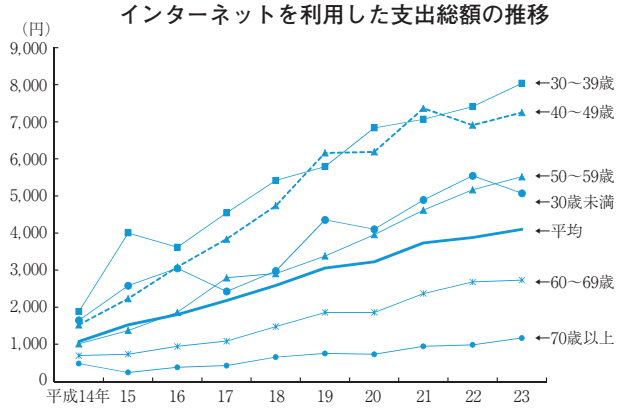
家計消費状況調査の平成 23 年平均結果を平成 24 年 2 月 17 日に公表しましたので，そのうち，総世帯の結果の概要を紹介します。

1　インターネットを利用した支出総額

インターネットで購入した商品・サービスへの 1 世帯当たり 1 か月間の支出総額の推移をみると，平成14年は1,076円でしたが，23年は4,103円となり，9 年間で約3.8倍に増加しています。

また，世帯主の年齢階級別にみると，30 ～ 39歳が8,040円と最も多く，次いで40 ～ 49歳が7,251円，50 ～ 59歳が5,519円などとなっており，70歳以上が1,171円と最も少なくなっています。（図 1）

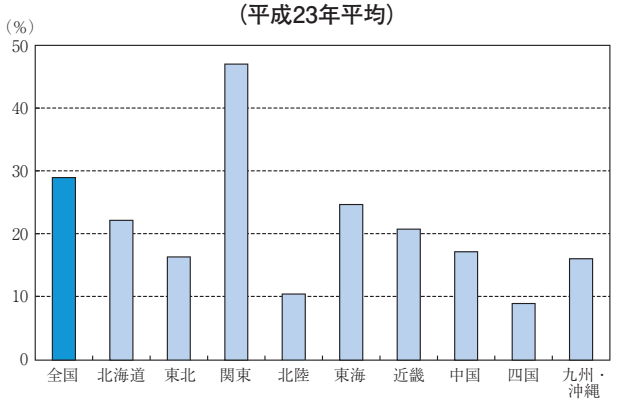
図 1　世帯主の年齢階級別 1 世帯当たり 1 か月間のインターネットを利用した支出総額の推移



2　電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合

電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を地方別にみると，関東地方が47.0％と最も高く，次いで東海地方が24.7％などとなっています。（図 2）

図 2　地方別電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合（平成23年平均）



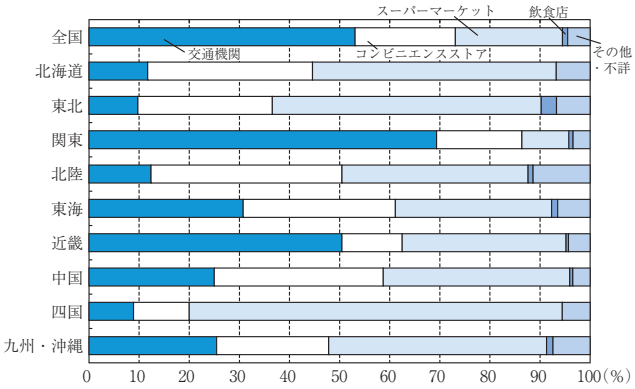
注）この調査での電子マネーとは，IC カード，携帯電話，プリペイドカード等に現金に相当する貨幣価値を移し替えたものをいいます。
なお，クレジットカード，デビットカード，ポストペイによる支払や，バスカードなどの特定の商品・サービスを購入する際に使用するプリペイドカードでの支払は含みません。

3　電子マネーの利用回数が最も多かった場所

電子マネーを利用した世帯員がいる世帯における電子マネーの利用回数が最も多かった場所の構成比をみると，全国平均では，交通機関（定期券としての利用分は除く）が53.1％と最も高く，次いでスーパーマーケットが21.4％などとなっています。

また，地方別にみると，関東地方及び近畿地方では交通機関が最も高くなっています。（図 3）

図 3　地方別電子マネーを利用した世帯員がいる世帯における電子マネーの利用回数が最も多かった場所の構成比（平成23年平均）

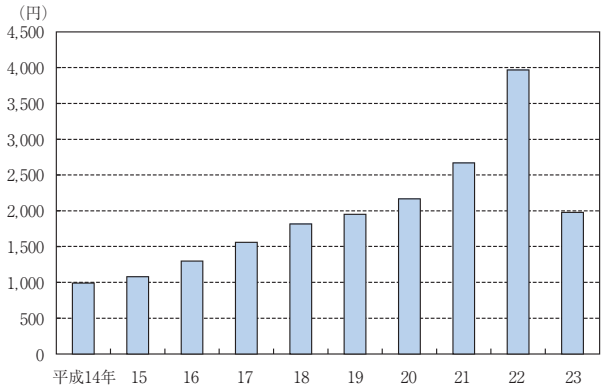


注）「交通機関」には定期券としての利用分は含まれません。
「その他」にはインターネット上（ショッピング等の決済），ドラッグストアなどが含まれます。

4　テレビへの支出金額

1 世帯当たり 1 か月間のテレビへの支出金額について平成14年からの推移をみると，22年までは年々増加していましたが，23年は前年に比べて減少し，1,979円となっています。（図 4）

図 4　1 世帯当たり 1 か月間のテレビへの支出金額の推移



注）平成 14 年 1 月～ 21 年 12 月は「デジタル放送チューナー内蔵テレビ」と「デジタル放送チューナー内蔵テレビ以外のテレビ」に分けて調査していたため，この期間における「テレビ」の値はこの 2 品目の値を合計したものです。

平成 24 年経済センサス - 活動調査の実施報告（その２）

総務省・経済産業省では，全国すべての企業・事業所を対象に「平成 24 年経済センサス - 活動調査」を実施しています。今回は，都道府県が実施した経済センサス - 活動調査の様々な広報活動の一部を写真で紹介します。

イベント

↑**埼玉県**：「彩の国　ビジネスアリーナ 2012」
平成 24 年 1 月 25 日～ 26 日

↑**愛知県**：広報イベント（あいち戦国姫隊による PR）

福岡県：パネルクイズ展（県庁ロビー）→

交通広告

↑**山形県**：ラッピングバス

↑**京都府**：電照掲示板（JR 京都駅）

↑**京都府**：看板（JR 京都駅）

テレビ

新潟県：県広報テレビ番組への出演→

懸垂幕

↑**埼玉県**：県庁舎

↑**富山県**：富山市役所

↑**石川県**：県庁舎時計塔

リーフレット等

↑**山形県**：ポケット版 JR 駅時刻表

↑**広島県**：リーフレット裏面（詳細版）

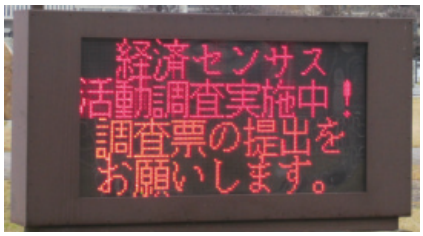
横断幕

↑**石川県**：県庁舎内エントランスホール

看板

↑**秋田県**：県庁正面玄関

電光掲示板



↑**島根県**：県庁前

グッズ等

↑**愛知県**：クリアファイルとマスク

↑**大阪府**：ステッカー

『社会生活統計指標 －都道府県の指標－ 2012』及び『統計でみる都道府県のすがた 2012』の紹介

『社会生活統計指標 －都道府県の指標－ 2012』及び『統計でみる都道府県のすがた 2012』を平成24年２月下旬に刊行しました。

『社会生活統計指標 －都道府県の指標－ 2012』は，人口・世帯，自然環境，経済基盤，行政基盤，教育，労働，文化・スポーツ，居住，健康・医療，福祉・社会保障，安全，家計及び生活時間の13分野における，国民生活全般の実態を示す約4,200の地域別統計データを収集・加工し，これを体系的に編集することによって，国，地方公共団体などの各種の施策や地域分析の基礎資料とすることを目的に取りまとめたものです。この構成は，「Ⅰ社会生活統計指標」，「Ⅱ基礎データ」及び「Ⅲ基礎データの説明」の３部構成となっており，**過去３回分のデータ**を掲載しています。

『統計でみる都道府県のすがた 2012』は，『社会生活統計指標 －都道府県の指標－ 2012』の中から，主な指標値を選定し，各都道府県の指標が一覧できるように再編成したものです。各指標については，数値を見やすくするための目安として，**都道府県別順位**を付しています。

『社会生活統計指標 －都道府県の指標－ 2012』

E. 教育 Education
1)教育施設 Educational institutions

過去３回分を掲載

都道府県	小学校数（6～11歳人口10万人当たり） Elementary schools (per 100,000 population 6-11 years) #E0110101 (校) 2000	2005	2010
全国 Japan	329.3	323.2	319.8
01 北海道 Hokkaido	477.5	478.0	461.7
02 青森県 Aomori-ken	515.0	480.6	478.8
03 岩手県 Iwate-ken	553.9	570.7	557.7
04 宮城県 Miyagi-ken	333.5	351.6	357.7
05 秋田県 Akita-ken	484.7	492.6	492.1
06 山形県 Yamagata-ken	499.4	527.3	534.2
07 福島県 Fukushima-ken	428.7	442.3	445.0
08 茨城県 Ibaraki-ken	324.2	335.2	343.8
09 栃木県 Tochigi-ken	358.4	369.8	356.5
10 群馬県 Gumma-ken	292.7	290.7	299.3
11 埼玉県 Saitama-ken	207.4	206.4	212.6
12 千葉県 Chiba-ken	262.6	259.7	262.0
13 東京都 Tokyo-to	260.4	242.5	232.6
14 神奈川県 Kanagawa-ken	196.2	189.1	185.1
15 新潟県 Niigata-ken	436.9	419.4	430.3

『統計でみる都道府県のすがた 2012』

E. 教育

都道府県別順位

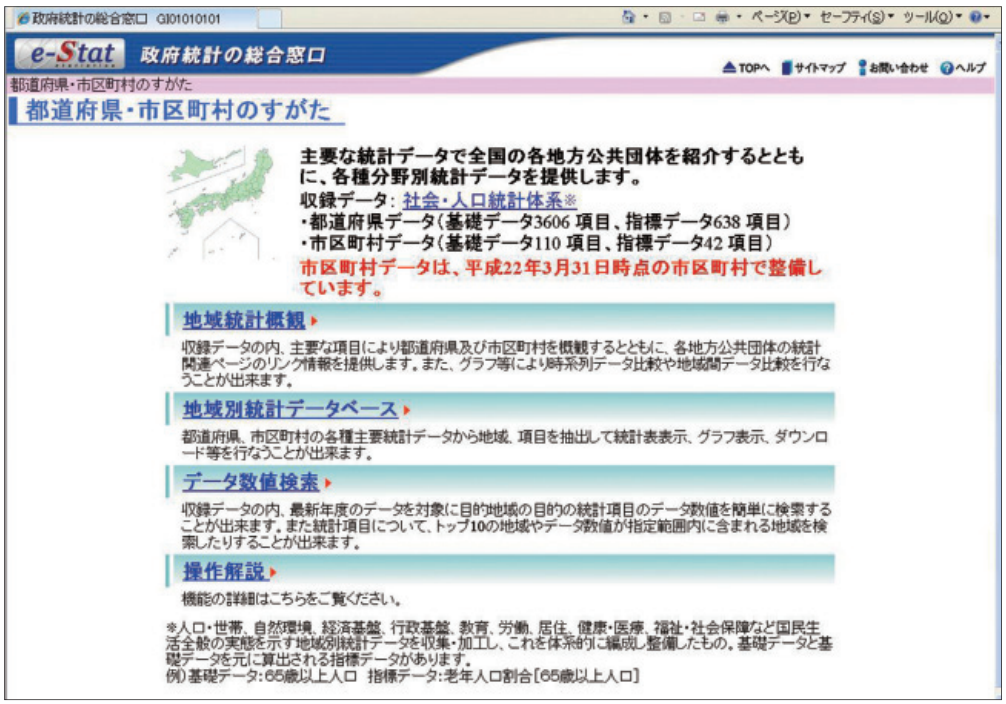
都道府県	No. 142 小学校数（6～11歳人口10万人当たり） #E0110101 指標値	順位
単位	校	
年度	2010	
全国 Japan	319.8	
01 北海道 Hokkaido	461.7	12
02 青森県 Aomori-ken	478.8	11
03 岩手県 Iwate-ken	557.7	5
04 宮城県 Miyagi-ken	357.7	26
05 秋田県 Akita-ken	492.1	10
06 山形県 Yamagata-ken	534.2	7
07 福島県 Fukushima-ken	445.0	17
08 茨城県 Ibaraki-ken	343.8	30
09 栃木県 Tochigi-ken	356.5	27
10 群馬県 Gumma-ken	299.3	35
11 埼玉県 Saitama-ken	212.6	46
12 千葉県 Chiba-ken	262.0	40
13 東京都 Tokyo-to	232.6	43
14 神奈川県 Kanagawa-ken	185.1	47
15 新潟県 Niigata-ken	430.3	19

これらの報告書は，総務省統計局のホームページや政府統計の総合窓口（e-Stat）にも掲載しています。
総務省統計局ホームページ
社会生活統計指標　URL：http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm
統計でみる都道府県のすがた　URL：http://www.stat.go.jp/data/ssds/5a.htm
政府統計の総合窓口　URL：http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?tocd=00200502

なお，これらの姉妹編として『統計でみる市区町村のすがた』も刊行しています。2012年版については，平成24年６月に刊行する予定です。
総務省統計局ホームページ
統計でみる市区町村のすがた　URL：http://www.stat.go.jp/data/ssds/5b.htm

また，政府統計の総合窓口（e-Stat）の「地図や図表で見る」にも『都道府県・市区町村のすがた』があります。こちらでは，地図や地域名から必要な地域のデータを検索できますので，用途に合わせて御利用ください。

『**都道府県・市区町村のすがた**』URL：http://www.e-stat.go.jp/SG1/chiiki/Welcome.do?lang=01



お問い合わせ先：総務省統計局統計調査部調査企画課　社会生活統計指標係
電話　03-5273-1135（ダイヤルイン）　E-mail：r-ssds@soumu.go.jp

アジア太平洋統計研修所（SIAP）の中央アジアコースを受講して

私は，SIAPの地域別研修「中央アジア地域SNA等経済統計体系コース」の“Basics of Macro Economic Statistics”を，２日間の日程で部分受講しました。

日本人以外では，旧ロシア圏の国々の中央省庁の国民経済計算や経済解析をする部署から９人参加しました。講義は，英語が基本ですが，ロシア語通訳が付き，通訳のセルゲイさんは，日英露の各言語が流ちょうで，行き届いた受講環境となっていました。海外からの研修生は，皆，30代後半から40代で若々しくフレンドリーで，互いに片言の英語で，楽しく会話できました。海外では，授業中に生徒が積極的に発言するとは聞いておりましたが，実際に，講師が説明している最中にも平気で遮って質問するなど（そういう生徒の方が成績評価も高いそうです。），周囲を気にする日本人との違いを，肌で実感しました。

講義の中で，景気指標に係る各統計が説明されている際に，「民間が作成した統計があるが，政府統計との差異は問題にならないのか？」という質問が出ました。日本人の私自身は，民間といっても，一定の信頼度があること，先行指標として迅速な集計が優先されることなどから，疑問を持っていませんでしたが，質問をきっかけに，既存制度を所与のものとせず，「なぜ？　どうして？」と考える問題意識の重要性を再認識しました。講義中に限らず，立場・考え方・経験の異なる研修生同士が，意見交換をすることは，互いに触発しあい，国際交流プラス自国の制度を深く考えるという，相乗効果があると思いました。

また，受講前の予習として経済学の本を原書で読むなど経済英語を勉強したことがきっかけで，日常会話レベルの英語だった私が，英語ニュースを積極的に聞くようになり，また，海外の公務員と知り合うことができるなど，得難い経験とたくさんの副産物が得られました。

最後に研修に当たり，講師・事務局等関係者の皆様方には細やかな御配慮を頂きました。また，受講前には，慶應義塾大学の宮川先生や，周囲の方々に有用なアドバイスを頂きました。皆様のお陰で，このような貴重な機会を持てたことを感謝しております。この場をお借りして御礼申し上げます。

（千葉県総合企画部統計課　平間良子）

平成23年平均消費者物価指数（全国）の動向

1　総合指数は３年連続下落

総合指数は，平成22年を100として99.7となり，前年比は0.3％の下落となりました。この主な要因は，原油価格の値上がりなどにより，ガソリン，電気代などが上昇したものの，７月に地上デジタル放送への移行による需要の減少などによりテレビが下落したこと，技術革新や性能向上などによりパソコンなどの耐久消費財が下落したことなどによります。また，生鮮食品を除く総合指数は99.8となり，前年比は0.3%の下落となりました。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は99.1となり，前年比は1.0％の下落となりました。

近年の動向をみると，平成11年から15年まで５年連続で下落し，15年は0.3%の下落となりました。平成16年は前年と同水準，17年は0.3％の下落，18年は0.3％の上昇，19年は前年と同水準となった後，20年は，石油製品の高騰などにより1.4％の上昇となりました。平成21年は，20年９月以降石油製品が急落したことなどにより1.4％の下落となり，比較可能な昭和46年以降最も大きな下落幅となりました。平成22年は，４月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたため，公立高校授業料及び私立高校授業料が大幅に下落したこと，耐久消費財が引き続き下落したことなどにより，0.7%の下落となりました。（図１，図２）

図１　指数の動き

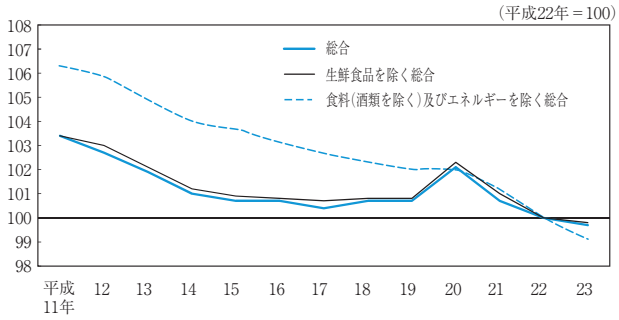
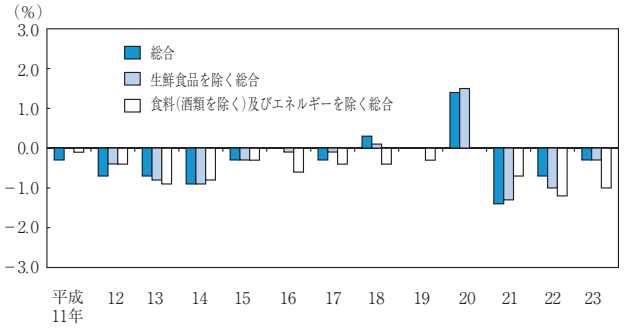


図２　前年比の動き



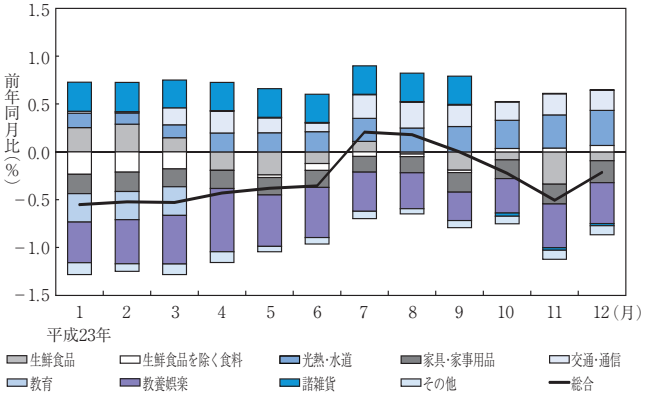
2　10大費目※指数の動き

10大費目指数の動きを前年比でみると，平成23年７月に地上デジタル放送へ移行して需要が減少したテレビ，技術革新や価格競争の激しいビデオレコーダー，パソコンなどの教養娯楽用耐久財の値下がりにより，「教養娯楽」は4.0％の下落（寄与度▲0.45），電気冷蔵庫などの家庭用耐久財の値下がりなどにより，「家具・家事用品」は5.6％の下落（同▲0.19），天候不順により平成22年に高騰した生鮮野菜の反動などにより，「食料」は0.4％の下落（同▲0.10）となりました。

一方，原油価格の上昇を受けた灯油，電気代及びガス代の値上がりにより，「光熱・水道」は3.3％の上昇（同0.23），同じく原油価格の上昇を受けたガソリンの値上がりにより「交通・通信」は1.2％の上昇（同0.17）となりました。（図３）

※ 10大費目とは，物価全体の動きを総合した総合指数の内訳を消費の目的により費目別に分類したもので，具体的には「食料」，「住居」，「光熱・水道」，「家具・家事用品」，「被服及び履物」，「保健医療」，「交通・通信」，「教育」，「教養娯楽」及び「諸雑費」に分類されています。

図３　総合指数の前年同月比に対する寄与度分解



3　物価をめぐる情勢について

日本銀行は，平成24年２月に，中長期的に持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率として，「中長期的な物価安定の目途（消費者物価の前年比上昇率で２％以下のプラスの領域にあると判断しており，当面は１％を目途）」を示しました。また，当面，消費者物価の前年比上昇率１％を目指して，それが見通せるようになるまで，実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により，強力に金融緩和を推進していくとしています。

変動が激しい原油価格は，消費者物価へ与える影響が大きいため，ガソリン，電気代などのエネルギー関連の動きを含め，今後の物価動向について，引き続き注視していく必要があります。

都道府県発とうけい通信㊵

なるほどいっぱい　新潟水紀行

新潟県総務管理部統計課

新潟と言えばすぐに「お米」,「お酒（清酒）」と連想されることでしょう。共に水と深い関係にあるものです。そこで新潟県に関する統計のうち,「水」にちなんだ話題で新潟県を紹介してみたいと思います。

新潟県は，日本最長河川である信濃川など，数多くの河川が日本海に注ぎ，越後平野などの肥沃な平坦地を形成しています。県全体の面積は12,584平方キロメートルで全国第５位の広さを誇ります。

広大な新潟県の耕地面積（全国第３位）のうち約78％が稲の作付面積で占められており，米の産出額は1,422億円（全国第１位）で，水稲収穫量も631,600トン（全国第２位）となっています。この「お米」を利用した「米菓」,「切餅･包装餅」の出荷額も全国第１位です。

【魚沼コシヒカリ等のブランド米産地】

新潟県の酒造りは,皆さんも御存じの「夏子の酒」,「藏（くら）」などのTVドラマや小説等で取り上げられています。県内各地で特色ある酒造りが行われており，清酒製造免許場数は100場で全国第２位，出荷額は465億円で全国第３位ですが，成人１人当たり清酒販売（消費）数量は，約16リットル（全国第１位）で断然トップとなっています。数多くの酒蔵を技術的に支えているのが，新潟県醸造試験場です。都道府県立としては全国で唯一の日本酒専門の試験場であり，新潟県産酒の品質向上，酒造従業員の養成，酒造用原料米（酒米）の改良など，県内清酒産業の振興に貢献しています。

【つい飲み過ぎてしまう新潟清酒】

次に「草生水（くそうず）」を御存じでしょうか。一般的な表記では,「臭水」となります。お酒は美味しい水ですが，臭い水とは何のことでしょう。

1300年前の日本書紀には，越国（こしのくに）より天智天皇に「燃える水（燃水）」が献上されたという記述があります。「草生水」とは石油のことで，石油発掘の日本最古の地が柏崎市にあります。世界的な規模からすると微々たるものですが，新潟県は12か所の油田から，国内の原油生産量の約51％（全国第１位）を産出しています。また,天然ガスの生産量も国内の約68％（全国第１位）を占めています。

新潟県の工業では，採掘に必要な機械を作る機械工業や，天然ガスから化学繊維や合成繊維を作る化学工業がこの採掘に伴い発達しました。ちなみに，東日本大震災後，節電志向の高まりにより需要が増加している石油ストーブの出荷額は，新潟県が全国第１位です。

また，新潟県は宿泊施設のある温泉地の数が154か所と全国第３位ですが，多くの有名人が進んで認定を受けている「温泉ソムリエ」は妙高市の赤倉温泉が発祥の地です。県内にある温泉のうち海岸部の丘陵地帯には，油田やガス田採掘の際の副産物として湧き出したものもあります。

【温泉ソムリエ発祥地･赤倉温泉の公園】

このような豊かな自然は動物たちにも親しまれ，シベリア等から越冬のために飛来するハクチョウ類数は，全国で第１位です。「白鳥おじさん」で知られた故吉川重三郎氏が，昭和29年に日本で初めて野生の白鳥の餌付けに成功した阿賀野市の瓢湖（ひょうこ）を始め，新潟市の佐潟，魚沼市の尾瀬の３か所がラムサール条約登録湿地となっています。

新潟県にもあの尾瀬があるのかと，初めてお知りになった方もおられるかと思います。魚沼市から行く尾瀬は，長いトンネルを通り，定期船で湖を渡り，山中の林道を行くという，道中も楽しめるコースとなっています。

新潟県には四季折々の魅力があります。温泉につかってのんびりと自然を満喫しませんか。山海の幸を肴（さかな）に淡麗辛口の新潟清酒をグイッと…。

皆さん，是非新潟にお越しください！

参考資料：

新潟県統計課 HP「新潟県あれこれ全国ベスト５」
http://www.pref.niigata.lg.jp/tokei/1323208865519.html
国税庁「酒税課税関係等状況表」(平成21年度)
農林水産省「新潟農林水産統計年報」(平成21年)
新潟県「天然ガスと石油開発の現況」(平成22年)

最近の数字

		人口	労働・賃金			産業		家計（二人以上の世帯）		物価	
		総人口（推計による人口）	就業者数	完全失業率（季調済）	現金給与総額（規模30人以上）	鉱工業生産指数（季調済）	サービス産業の月間売上高	1世帯当たり消費支出	1世帯当たり可処分所得（うち勤労者世帯）	消費者物価指数 全国	消費者物価指数 東京都区部
		千人（Pは万人）	万人	%	円	H 17 = 100	兆円	円	円	H 22 = 100	H 22 = 100
実数	H23. 9	127769	6276	4.2	297,953	90.5	23.5	270,010	347,444	99.9	99.6
	10	P 12772	6264	4.4	300,876	92.5	P 23.1	285,605	402,887	100.0	99.9
	11	P 12776	6260	4.5	314,536	90.0	P 22.9	273,428	350,792	99.4	99.2
	12	P 12776	6222	4.5	668,705	93.4	P 24.4	327,949	749,449	99.4	99.3
	H24. 1	P 12773	6211	4.6	P 305,013	P 95.3	…	283,118	355,793	99.6	99.1
	2	P 12770	…	…	…	…	…	…	…	…	P 99.1
			%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%
前年同月比	H23. 9	－	－0.5	－	0.3	＊ －3.3	－3.7	－1.9	－1.4	0.0	－0.3
	10	－	－0.3	＊ 0.2	0.8	＊ 2.2	P －2.1	－0.4	－3.8	－0.2	－0.5
	11	－	0.1	＊ 0.1	0.4	＊ －2.7	P －3.2	－3.2	－1.2	－0.5	－0.9
	12	－	－0.2	＊ 0.0	1.2	＊ 3.8	P －2.2	0.5	－1.0	－0.2	－0.4
	H24. 1	－	－0.8	＊ 0.1	P 0.6	＊ 2.0	－	－2.3	1.3	0.1	－0.2

注）P：速報値　＊：対前月
総人口の平成23年9月及び12月以降は平成22年国勢調査を基準とした値，平成23年10月及び11月は平成22年国勢調査人口速報集計を基準とした値
平成24年1月の就業者数の前年同月比は，平成22年国勢調査を基準として遡及集計した値との比較
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値

掲示板　統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所の主要行事日程（2012年3月～4月）

時期	行事等の概要
3月2日	労働力調査（基本集計）平成24年1月分（速報）公表
〃	消費者物価指数（全国：平成24年1月分，東京都区部：平成24年2月分（中旬速報値））公表
〃	家計調査（二人以上の世帯：平成24年1月分速報）公表
〃	小売物価統計調査平成24年1月分（東京都区部：平成24年2月分）公表
〃	統計研修 特別講座「地域別統計セミナー」（関東・甲信越地域対象）開講
6日	家計消費状況調査（支出関連項目：平成24年1月分速報）公表
9日	小売物価統計調査（自動車ガソリン：平成24年2月分）公表
13日	第54回統計委員会
〃	「日本の統計2012」刊行
16日	家計調査（家計消費指数：平成24年1月分）公表
〃	家計消費状況調査（支出関連項目：平成24年1月分確報）公表
21日	人口推計（平成23年10月1日現在確定値及び平成24年3月1日現在概算値）公表
〃	「世界の統計2012」刊行
22日	総合統計データ月報（3月更新分）
26日	住民基本台帳人口移動報告（平成24年2月分）公表
〃	東日本大震災の人口移動への影響－住民基本台帳人口移動報告－（震災1年（平成23年3月～平成24年2月期の結果から））公表
27日	「PSI月報（3月）」刊行
29日	サービス産業動向調査（平成24年1月分速報及び平成23年10月分確報）公表
30日	労働力調査（基本集計）平成24年2月分（速報）公表
〃	消費者物価指数（全国：平成24年2月分，東京都区部：平成24年3月分（中旬速報値）及び平成23年度平均（速報値））並びに平成23年消費者物価地域差指数公表
〃	家計調査（二人以上の世帯：平成24年2月分速報）公表
〃	平成21年全国消費実態調査におけるエネルギー消費に関する特別集計結果公表
〃	小売物価統計調査平成24年2月分（東京都区部：平成24年3月分）公表
下旬	平成22年国勢調査 産業等基本集計結果（都道府県別結果）13県分公表
〃	平成22年国勢調査 小地域集計結果（産業等基本集計に関する集計及び移動人口の男女・年齢等集計に関する集計）3県分公表

時期	行事等の概要
4月5日	家計消費状況調査（支出関連項目：平成24年2月分速報）公表
6日	小売物価統計調査（自動車ガソリン：平成24年3月分）公表
13日	家計調査（家計消費指数：平成24年2月分）公表
〃	家計消費状況調査（支出関連項目：平成24年2月分確報）公表
20日	人口推計（平成23年11月1日現在確定値及び平成24年4月1日現在概算値）公表
中旬	人口推計－平成23年10月1日現在－公表
〃	統計トピックス「『科学技術週間』にちなんで」
〃	第55回統計委員会
26日	住民基本台帳人口移動報告（平成24年3月分）公表
27日	労働力調査（基本集計）平成24年3月分，平成24年1～3月期平均及び平成23年度平均（速報）公表
〃	消費者物価指数（全国：平成24年3月分及び平成23年度平均，東京都区部：平成24年4月分（中旬速報値））公表
〃	家計調査（二人以上の世帯：平成24年3月分速報）公表
〃	サービス産業動向調査（平成24年2月分速報及び平成23年11月分確報）公表
〃	小売物価統計調査平成24年3月分（東京都区部：平成24年4月分）及び平成23年平均公表
下旬	平成22年国勢調査 産業等基本集計結果（都道府県別結果12都道府県分及び全国結果）公表
〃	住民基本台帳人口移動報告（詳細集計結果）公表

この記事を引用する場合には，下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行　総務省統計局
〒162－8668　東京都新宿区若松町19－1
総務省統計局総務課広報担当
TEL　03－5273－1120
FAX　03－5273－1010
E-mail　g-kouhou@soumu.go.jp
ホームページ　http://www.stat.go.jp/
御意見・御感想をお待ちしております。

印刷用の紙にリサイクルできます。